

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進	実施計画掲載頁	193頁	
対応する主な課題	○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーション活動を継続展開する必要がある。			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○情報関連産業制度の利活用促進				
1	情報通信産業振興地域制度 (商工労働部情報産業振興課)	—	順調	○情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の利活用促進に向け、企業や税理士会等に対して説明会を3回実施したところ、情報通信産業振興地域制度については、93件の制度利用があり、情報通信産業特別地区制度については、1件の事業認定が実現した。 (1)、(2)
2	情報通信産業特別地区制度 (商工労働部情報産業振興課)	—	順調	
○情報関連企業の誘致・活性化				
3	ITアイランド推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	52,939	順調	○情報通信産業関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーション活動(企業誘致セミナー国内2カ所参加総数358社、国外1カ所来訪者1500人等)を行い、入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送を行い、県内へのIT産業の集積や活性化に取り組んだ。(3)
4	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	15,218	やや遅れ	○沖縄コンベンションセンターでIT関連産業の広報イベントを開催し、計画値4,000名に対して、約3,200名の参加となったことから「やや遅れ」となったが、情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で18回実施した。(4)
5	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	—	未着手	○事業化に向けたニーズ把握やビジネス環境の整備に努めたものの、ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実に必要な施策の策定にまで至らず「未着手」となったが、県内企業とアジア企業とのライセンス契約締結など、連携・協業事例が生まれており、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつある。(5)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	346社 (26年度)	340社	109社	—
	状況説明	平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は346社と、前年に比べ45社増加と順調に推移し、平成28年度の目標を前倒しで達成した。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (24年)	25,912人 (27年)	32,000人	4,154人	—
	状況説明	平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の雇用者数は25,912人と、前年に比べ1,043人増加と順調に推移している。平成26年度は概ね目標を達成したものと考えられるが、H28目標値達成のため、毎年約3,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のための取組を推進する。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○情報関連産業制度の利活用促進</b>                  ・平成26年の沖縄振興特別措置法改正により、対象事業の追加や、常時従業員要件が緩和されたことを対象となる企業に対して周知を図る必要がある。</p> <p><b>○情報通信関連企業の誘致・活性化</b>                  ・ITアイランド推進事業においては、IT企業が着実に集積し、規模も拡大しており、継続して企業を集積させるためにも引き続きセミナー開催や展示会への参加等による効果的なプロモーション活動や、県外・国外展開支援のための取組が必要である。</p>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○情報関連産業制度の利活用促進</b>                  ・情報通信産業振興地域制度に係る投資税額控除などの税制優遇措置を受けるためには、対象地域において、100万円を超える機械装置・器具備品または1,000万円を超える情報通信業務用設備を新・増設した法人等の要件を満たす必要があり、国内外の景気状況等が制度活用に影響を及ぼすため、動向を注視しつつ、制度の周知を図る必要がある。</p> <p><b>○情報通信関連企業の誘致・活性化</b>                  ・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)に関連した課題として、情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは、求人に対して応募が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念があるため、人材確保の取組を強化する必要がある。                  ・沖縄ニアシヨア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、国内企業の中国をはじめとするアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外人件費の高騰や円安等による人材確保・コスト増などの課題を抱えている現状にある。一方、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアシヨア開発へと移行する中で、中国など海外アジア企業からも、日本企業からの受注拡大のため本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアシヨア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。</p>
--

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○情報関連産業制度の利活用促進

・情報関連企業等に対し、誘致セミナー開催や展示会等を通じて制度内容の周知を図るとともに、税理士会や利用企業等との意見交換を通じ、制度の要件の更なる緩和に向けて検討を行うとともに、利活用につながるホームページを作成する。

### ○情報通信関連企業の誘致・活性化

・ITアイランド推進事業におけるセミナーや展示会等において、沖縄県の人材育成や通信コストの低減化事業の支援制度等の紹介に加え、県内IT企業等のマッチングイベント等への積極的な参加を促し、官民一体となって沖縄IT産業のブランドイメージの向上に取り組む。

・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)においては、新たに大学生を対象としたIT産業啓発イベント等を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、これからのIT業界を支える人材の育成、確保に繋げる。

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進し、事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、引き続きニーズの把握に努める。また、今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向け、アジア企業の受け入れや県内企業がアジアへ展開するための支援施策や協業ビジネスを支援する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進	実施計画掲載頁	194頁	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるためには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			
関係部等	商工労働部			

**I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)**

(単位:千円)

平成26年度				
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○県内IT企業プロモーション支援</b>				
1	ITアイランド推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	52,939	順調	○情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーション活動(企業誘致セミナー国内2カ所参加総数358社、国外1カ所来訪者1,500人)を行い、県内企業とともにブースを出展し、県内企業と参加企業とのビジネスマッチングを行い、県内へのIT産業の集積や活性化に取り組んだ。(1)
2	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	15,218	やや遅れ	○情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で18回実施した。また沖縄コンベンションセンターでIT関連産業の広報イベントを開催し、計画値4,000名に対して、約3,200名の参加に留まったことから「やや遅れ」となった。(2)
3	UIターン技術者確保支援 (商工労働部情報産業振興課)	30,581	順調	○U・Iターン人材の確保を支援するため就職イベントの開催・広報及び関連イベントへの参加、専用サイトの構築等により、UIターン求職登録者数が計画値200件に対し、実績値287件となった。本事業では、首都圏を中心に県主催の転職イベントを3回開催し、延べ79名の求職者が参加した。このうち、15名が内定通知を受け、8名の就職(UIターン)が実現した。(3)
<b>○県内IT企業の高度化・多様化支援</b>				
4	モバイル機器等検証拠点形成促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	383,014	順調	○「Android機器等の検証・認証手法の策定」「検証ツールの開発・検証ナレッジデータベースの構築」「検証・認証手法の国際標準化に向けた活動」を支援した。(4)

様式2(施策)

5	クラウド拠点形成等促進事業(リスク分散化の促進) (商工労働部情報産業振興課)	594,505	やや遅れ	<p>○クラウド共通基盤システム構築を支援するとともに、新たなクラウドサービス創出等に係る計画値11件に対して、6件の実績であったことから「やや遅れ」となったが、県外、海外を視野に沖縄発の新たなビジネスモデルを創出するという事業目的に沿う企業へ支援した。(5)</p>
6	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	—	未着手	<p>○事業化に向けたニーズ把握やビジネス環境の整備に努めたものの、ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実に必要な施策の策定にまで至らず、「未着手」となったが、一方で、県内企業の海外支店設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約締結など、連携・協業事例が生まれており、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつある。(6)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	844万円 (25年度)	1,150万円	△9万円	—
状況説明	平成25年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は、基準値に対し、844万円と9万円縮小しているものの、誘致企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携・促進を図りながら、県内IT産業の国内・国外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・活性化を図る。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	海外進出県内企業数(累計)	6社 (23年度)	10社 (25年度)	16社	4社	—
状況説明	海外進出県内企業数(累計)は、目標値16社に対し、現状値10社と順調に増えており、現時点では大きな課題はないが、海外展開を目指す各企業にとっては、制度、商慣習の違いが大きなハードルとなるため、企業が海外展開を検討するために必要な情報を的確に提供していくことが重要である。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○県内IT企業プロモーション支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ITアイランド推進事業においては、本県の豊富な労働力や行政の支援策等の立地環境の魅力やPRすることで、平成27年1月までに346社が立地するなど、IT企業が着実に集積し、規模も拡大している一方、未だ多くの企業が下請け中心の受注型ビジネスを展開しており、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が必要である。</li> <li>・UIターン技術者確保支援においては、沖縄県内に情報通信関連企業が集積していることを県外IT技術者にPRすることで、UIターンを促すような活動を県内外で行う必要がある。</li> </ul> <p><b>○県内IT企業の高度化・多様化支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイル機器等検証拠点形成促進事業において、構築した検証システムの活用には、企業ニーズや業界動向に即して新たな機材、ツールを民間事業者が追加していく必要がある。</li> <li>・クラウド拠点形成等促進事業においては、クラウドコンピューティング技術を活用し、情報通信産業と他産業が連携し、各産業の効率化を図ることで付加価値の高いビジネスモデルの創出を図る必要がある。</li> <li>・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)において、ニアショア開発のニーズは高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね揃える人材や、県外及び国外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。</li> </ul>
---

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○県内IT企業プロモーション支援

・未来のIT人材創出促進事業に関連した課題として、情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは、求人に対して応募が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材確保の取組を強化する必要がある。

・Uターン技術者確保支援においては、全国的にIT技術者が不足しているうえ、県外のIT系技術者に本県の情報通信関連企業の集積状況が認知されておらず、出展イベントの集客力が弱いことが課題となっている。

##### ○県内IT企業の高度化・多様化支援

・モバイル機器等検証拠点形成促進事業において、検証・認証手法の標準化活動の中心が欧米に移行しつつあることから、連携先を中国から変更するなど戦略的な取組を練り直す必要がある。また、モノとモノがつながるインターネット(Internet of Things)環境の拡大により生活機器のセキュリティに関する第三者検証のニーズが高まっていることから、常に市場動向に留意し、ニーズを取り込み、同事業の拡大を図る必要がある。

・クラウド拠点形成等促進事業(リスク分散化の促進)の実施と平成26年度に完成した沖縄情報通信センターの供用開始により、県内データセンターの活用ニーズが高まるとともに、情報通信産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内IT企業の期待度が高まっている。

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、国内企業の中国を始めとするアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外人件費の高騰や円安等による人材確保・コスト増などの課題を抱えている現状にある。一方、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰するなかで、中国など海外アジア企業からも、日本企業からの受注拡大のため本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○県内IT企業プロモーション支援

・ITアイランド推進事業におけるセミナーや展示会等において、沖縄県の人材育成や通信コスト低減化事業の支援制度等の紹介に加え、県内IT企業のマッチングイベント等への積極的な参加を促し、事業内容等の紹介を通じて、官民一体となって沖縄IT産業のブランドイメージの向上に取り組む。

・未来のIT人材創出促進事業におけるIT業界に関する学生向け広報イベントについて、平成26年度は沖縄コンベンションセンターでIT広報イベントを開催したところ、平成25年度よりも参加人数が増加した。これについては、施設の収容規模が前年に比べて大きくなったことや、新たにラジオ番組を活用した事前PR活動を取り入れたこと等がその要因と考えられるため、引き続きイベントの開催場所については、事前に収容規模が大きな施設を確保するとともに、イベントの事前のPRに力を入れる。また、高校等の広報イベントへの参加や出前講座の受け入れについても円滑に実施されるよう、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。

・Uターン技術者確保支援については、業界新聞広告やWEB広告等を用いて広報活動を行うとともに、首都圏に人材コンサルタントを設置し県内企業とUターン希望者のマッチング・フォローアップを行う。また、県内企業向けに主催イベントの事前説明会を行い、イベントの趣旨や県外のUターン希望者の動向等の情報を事前に伝え、イベントへの参加を促し、マッチング率を高める。

##### ○県内IT企業の高度化・多様化支援

・モバイル機器等検証拠点形成促進事業は平成26年度で終了となるが、平成27年度から本事業で創出した検証産業の高度化・多様化を図るため、「生活機器セキュリティ基盤形成促進事業」を実施する。

・クラウド拠点形成等促進事業(リスク分散化の促進)は終了となるが、今後は、情報通信産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内企業の期待度が高まっていることも背景にあることから、情報通信産業と他産業が連携を強化し、先行的なモデルとなる開発に対し、後継事業である「他産業連携クラウド環境促進事業」において支援する。

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進し、事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、引き続きニーズの把握に努める。また、今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業がアジアへ展開するための支援施策や協業ビジネスを支援する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進	実施計画掲載頁	195頁	
対応する 主な課題	<p>○情報通信技術が他産業の効率化・合理化に寄与することで、本県の経済自立化に重要な役割を担うことができる。このため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を促進する必要がある。</p> <p>○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。</p>			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○他産業連携型支援事業の展開				
1	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援 (商工労働部情報産業振興課)	—	大幅遅れ	<p>○クラウド拠点形成等促進事業において、情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する計画値5件に対して、2件の実績であったことから「大幅遅れ」となった。(1)</p> <p>○クラウド共通基盤システム構築を支援するとともに、新たなクラウドサービス創出等に係る計画値11件に対して、6件の実績であったことから「やや遅れ」となったが県外、海外を視野に沖縄発の新たなビジネスモデルを創出するという事業目的に沿う企業へ支援した。(2)</p>
2	クラウド拠点形成等促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	594,505	やや遅れ	
○国際連携型研究の促進				
3	国際IT研究拠点形成促進 (商工労働部情報産業振興課)	130,167	やや遅れ	<p>○研究活動として17のプロジェクトを推進し、研究開発活動の基盤であるテストベッド(研究開発活動のテスト環境を構成する情報通信機器類の総称)の拡張に取り組んだ。研究参加団体数は計画値75件に対し、37件であったが、欧米企業の日本子会社も10社程度参画しており、台湾からも政府系団体が1件参画し、セミナー、国際会議、国際交流会を計12回実施したため、「やや遅れ」とする。(3)</p>
4	ITアイランド推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	52,939	大幅遅れ	<p>○海外企業や県内企業を対象とするIT関連国際会議等のイベント開催の計画値3件に対し、実施実績がなかったため「大幅遅れ」となったが、国内外でのプロモーション活動や県内IT企業とのビジネスマッチングを通じた県内の投資環境のPRにより、県内のIT産業集積・活性化に取り組んだ。(4)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	844万円 (25年度)	1,150万円	△9万円	—
	状況説明	平成25年特定サービス産業実態調査によると、ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高は844万円と、ほぼ横ばいで推移している。本取組を通してソフトウェア業の高度化・多様化を進め、最先端技術を活かした質の高い産業の振興を促す。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	他産業連携型の新規ビジネス創業数(累計)	—	10件 (26年度)	25件	10件	—
	状況説明	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援の取組を通じて、本県発のクラウドサービスの創出を促進してきたがH28目標値である25件の達成は難しい状況である。県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携・促進を図りながら、県内IT産業と他産業の連携を促進し、H28目標値の達成を目指す。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	海外進出県内企業数(累計)	6社 (23年度)	10社 (25年度)	16社	4社	—
	状況説明	海外進出県内企業数は、目標値16社に対し、現状値10社と順調に増えており、現時点では大きな課題はないが、海外展開を目指す各企業にとっては、制度、商慣習の違いが大きなハードルとなるため、企業が海外展開を検討するために必要な情報を的確に提供していくことが重要である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○他産業連携型支援事業の展開</b>          ・クラウド拠点形成等促進事業(先行モデル事業)で支援し開発したクラウドコンピューティングを活用し、情報通信産業と他産業が連携し、各産業の効率化を図ることで、付加価値の高いビジネスモデルの創出を図る必要がある。</p> <p><b>○国際連携型研究の促進</b>          ・国際IT研究拠点形成促進について、事業を通して県内に設置された国際IT研究開発機関の認知度が高まりつつあり、最先端の研究団体等が当該研究機関への参画を検討するなど、研究活動の幅を広げる多様な企業・団体の集積が期待できる。          ・ITアイランド推進事業については、本県の認知度向上のため、海外企業への誘致活動を展開することで、海外企業の集積や関係国との人的ネットワークを強化するなど、国際会議開催に向けた取組が必要である。</p>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○他産業連携型支援事業の展開</b>          ・クラウド拠点形成等促進事業(先行モデル事業)の開発支援と沖縄情報通信センターが整備されたことから、情報通信関連産業と他産業との連携に対する開発支援を望むIT関連団体や県内IT企業の期待度が高まっている。情報通信技術はあらゆる産業において高度化・効率化の下支えとなるものであるが、現状では未活用の分野も存在する。そのため、各産業の現状や今後の展望を的確に把握し、産業間における連携や役割分担について検討を行う必要がある。</p> <p><b>○国際連携型研究の促進</b>          ・国際IT研究拠点形成促進については、クラウド技術や最先端のネットワーク技術を個別に研究している団体等はあるが、両者の技術を融合した研究をしている団体は一般社団法人沖縄オープンラボラトリーの他に無く、当該研究技術の新たなビジネスモデルを創出することにより、沖縄のブランド力の向上が期待できる。          ・ITアイランド推進事業において、継続的な国際会議の開催に向けては、本県における国際的な研究開発等の競争優位性のある企業や団体の参画が重要であることから、海外におけるプロモーション活動に加え、先進的な取組を行う企業や団体等に対する誘致活動や交流を通して国際会議の開催に向けた取組が必要である。</p>
--



## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○他産業連携型支援事業の展開

・クラウド拠点形成等促進事業(先行モデル事業)を実施する中で、情報通信関連産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内企業の期待度が高まっていることから、本県経済の自立化に向けて情報通信関連産業と他産業が連携を強化し、モデル事業の開発を支援する。また、当該事業を周知し、IT関連団体や他産業の関連団体等との連携促進を図るため、情報交換の機会を設ける。

・クラウド拠点形成等促進事業において、クラウドコンピューティング拠点を形成するプラットフォームとしての共通基盤システムを構築し、県外、海外を視野に沖縄発の新たなビジネスモデルを創出する事業へ支援を行った。

今後は、情報通信産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内IT企業の期待度が高まっていることから、情報通信産業と他産業が連携を強化し、先行的なモデルとなる開発に対し、後継事業である「他産業連携クラウド環境促進事業」において支援する。

### ○国際連携型研究の促進

・国際IT研究拠点形成促進については、国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、IT国際研究開発機関への更なる参画を促すため、海外カンファレンスへの参加促進や国際会議の県内開催を支援する。当該最先端技術の実利用が見込まれる他産業と連携し、当該技術を活用したビジネスモデルを創出するため、他産業の企業・団体との共同研究を支援する。

・ITアイランド推進事業において、県内企業と海外企業の連携を促進するため、連携が見込める国や地域の関係団体や企業等とネットワークを構築するとともに、有力な企業や団体の個別訪問や各種イベント等の積極的な情報発信を行い、国際会議の開催につなげる。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	
施策	①即戦力となるIT人材の育成	実施計画掲載頁	197頁
対応する主な課題	<p>○人材育成については、従来から実施している高度技術系IT人材の育成に加え、ビジネスの枠組みについてのコーディネートをより円滑かつ効果的に進めるための経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。</p> <p>○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取組を行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには県民のIT関連産業に対する理解及び就業マッチング促進への働きかけも喫緊の課題となっている。</p>		
関係部等	商工労働部		

**I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)**

(単位:千円)

平成26年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○高度IT人材育成</b>			
1	高度情報通信産業人材育成 (商工労働部情報産業振興課)	91,039	順調
<p>○県内ITエンジニアの知識・技術の高度化や強化を図る年間123講座の開講し、高度IT講座受講者数は計画値の600名を上回る759名となり、当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化されており、取組は「順調」である。(1)</p>			
<b>○幅広いIT人材育成</b>			
2	IT産業就職支援プログラム (商工労働部情報産業振興課)	—	やや遅れ
<p>○資格取得を支援する内容の取組であるが、資格取得者が就職に繋がるよう、より効果的な支援のあり方について検討しながら実施したことから、計画値800名に対し、実績値が545名となったため、「やや遅れ」となった。事業化に向け、国家資格以外に、民間団体が提供しているIT技術の資格についても対象を拡げるとともに、資格取得の状況については、IT関連団体や教育機関等との情報交換を実施した。(2)</p>			
3	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	52,939	順調
<p>○将来のIT業界を担う人材(小中学生)のIT関連産業への関心を高めるため、企業や学校と連携し、ロボット教室などの児童向けのワークショップ等を48件(参加者数1,193人)を開催した。(3)</p>			
4	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	15,218	やや遅れ
<p>○情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で18回実施した。また沖縄コンベンションセンターでIT関連産業の広報イベントを開催し、計画値4,000名に対して、約3,200名の参加に留まったことから「やや遅れ」となった。(4)</p>			
5	UIターン技術者確保支援 (商工労働部情報産業振興課)	30,581	順調
<p>○U・Iターン人材の確保を支援するため、就職イベントの開催・広報及び関連イベントへの参加、専用サイトの構築等により、UIターン求職登録者数、計画値200名に対し、実績値287名となった。本事業では、首都圏を中心に県主催の転職イベントを3回開催し、延べ79名の求職者が参加した。このうち、15名が内定通知を受け、8名の就職(UIターン)が実現した。(5)</p>			

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年)	6,691人 (25年)	11,500人	4,491人	—
	状況説明	平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は、累計で6,691人となっており、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、新規雇用者数増加に資する取組を加速させる必要がある。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	2,457人 (26年度)	4,000人	1,666人	83,767人 (26年)
	状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験と、ITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が昨年と同規模の545人となっており、高度IT講座等の人材育成の取組等により一定の成果が見られるものの、H28目標値の達成はやや厳しい状況である。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人 (23年度)	21,402人 (26年度)	25,000人	16,502人	—
	状況説明	専門学校等の情報系人材輩出数(定数)は順調に推移しており、情報通信関連企業の立地数も増加傾向(H24年263社→H25年301社→H26年346社)にあることから、H28目標値の達成は可能と思料される。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
IT関連国家資格取得者数(累計)	1,331人 (24年度)	1,912人 (25年度)	2,457人 (26年度)	↗	83,767人 (26年)
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人 (25年)	24,869人 (26年)	25,912人 (27年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○高度IT人材育成</b>                  ・高度情報通信産業人材育成においては、県内の指導者育成プログラムが不十分であり、県内のIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成が必要である。また、県内の高度IT人材がどの程度増えたか指標がないため、「人材育成の見える化」が必要である。</p> <p><b>○幅広いIT人材育成</b>                  ・IT産業就職支援プログラムにおいて、県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術の資格の取得状況についても把握する必要がある。                  ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)において、ワークショップは小中学生が対象のため、イベント参加には保護者や教員関係者の同行が必要であり、参加率の向上を図るには、保護者や教育関係者の情報教育への理解が必要である。                  ・Uターン技術者確保支援においては、沖縄県内に情報通信関連企業が集積していることを県外IT技術者にPRすることで、Uターンを促すような活動を県内外で行う必要がある。</p>
---

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成において、人材育成講座の需要は、新入社員の入社等のある4月、5月に集中していることから、引き続き、年度当初から取組が実施できるよう事業の早期執行が必要である。

##### ○幅広いIT人材育成

・IT技術は日々目覚ましい進歩を遂げるため、その進歩に即座に対応できるようIT業界の流れを常に注視していく必要がある。  
・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、ロボット教室やアニメ教室のような体験型は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向があることから、講座形式のイベントについて学校単位で募集する場合、受講する学校関係者が関心をもつよう、テーマ設定等、イベントの魅力度の向上を検討する必要がある。  
・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)において、より多くの県民にIT関連産業をPRするため、イベント開催のための収容規模の大きな施設を確保するとともに、引き続き事前PRに力を入れて取り組む必要がある。  
・UIターン技術者確保支援においては、全国的にIT技術者が不足しているうえ、県外のIT系技術者に本県の情報通信関連企業の集積状況が認知されておらず、出展イベントの集客力が弱いことが課題となっている。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成事業において、人材育成講座の早期実施の要望があり、年度前公募の実施等、事業実施体制を見直すことで、引き続き年度当初からIT人材育成の講座を開始する。また新たに資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。

##### ○幅広いIT人材育成

・IT産業就職支援プログラムにおいては、産学官の定期的な情報交換の場で、国家資格取得者を増加させる取組を引き続き協議していく。また、IT関連産業の幅広い業務に対応した人材育成を促進するため、国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格取得状況に係る動向を把握する。IT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講し、県内ITエンジニア等のさらなるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。  
・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、興味や関心を持てる講座の内容や、学校単位で募集するなどの募集方法の検討等を行う。また、本島だけでなく、宮古・八重山等でもワークショップやシンポジウムなどを開催し、将来、離島地域のIT関連産業を活性化できる人材の育成・確保を推進する。  
・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)において、沖縄コンベンションセンター等の収容規模の大きな会場でIT広報イベントを開催する。また、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。  
・UIターン技術者確保支援事業において、業界新聞広告やWEB広告等を用いて広報活動を行うとともに、首都圏に人材コンサルタントを設置し県内企業とUIターン希望者のマッチング・フォローアップを行う。また、県内企業向けに主催イベントの事前説明会を行い、イベントの趣旨や県外のUIターン希望者の動向等の情報を事前に伝え、イベントへの参加を促し、マッチング率を高める。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	②アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成	実施計画掲載頁	198頁	
対応する主な課題	○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信拠点として成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアをはじめとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I・Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○アジア人材育成				
1	アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部情報産業振興課)	—	やや遅れ	○沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能として位置付けられているアジアIT研修センターの施設管理や、ITアイランド推進事業の国内外プロモーション活動等を通して広報等の取組を行った。平成26年度末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して、実績値6社58人となっており、利用人数が計画値を下回っているため、「やや遅れ」となったが、実務研修室は全て入居済みである。(1)
2	アジアIT人材交流促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	15,420	順調	○中国からIT技術者8名、経営者・幹部等11名、ベトナムからIT技術者5名、経営者・幹部等5名、ミャンマーからIT技術者3名、経営者・幹部等1名を招へいし、県内IT関連企業における技術者のOJT研修(約1ヶ月)や、経営者・技術者のIT津梁パーク等の県内IT関連施設の視察(約1週間)を行った。アジアIT人材の招へいは、計画値20名に対し実績値33名を受け入れ、県内IT関連企業で研修生としてOJT研修を行うなど、人的ネットワークの構築を図っており、取組は順調である。(2)
3	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	—	未着手	○事業化に向けたニーズ把握やビジネス環境の整備に努めたものの、ニアショア拠点形成(アジア連携拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実に必要な施策の策定にまで至らず、「未着手」となったが、一方で、県内企業の海外支店設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約締結など、連携・協業事例が生まれており、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつある。(3)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年)	6,691人 (25年)	11,500人	4,491人	—
1	状況説明	平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は、累計で6,691人となっており、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、新規雇用者数増加に資する取組を加速させる必要がある。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人 (25年)	24,869人 (26年)	25,912人 (27年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

○アジア人材育成

- ・アジアIT研修センター整備・運営事業においては、プレゼンテーションや、研修生の交流の場としての利用が見込まれるラウンジ利用が少ない結果となっており、一般利用者への周知不足や、ラウンジの提供方法が入居企業のニーズに合わなかったものと考えられることから、その改善を図る必要がある。
- ・アジアIT人材交流促進事業について、招へいたIT技術者の語学力(日本語)の向上に加え、受入企業の語学力(英語等)の向上等、意思疎通を図る体制が必要となる。またアジアと沖縄では、生活環境が異なるため、技術者の心身の健康管理等にも留意する必要がある。
- ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)において、ニアショア開発のニーズは高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね揃える人材や、また県外及び国外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

IV 外部環境の分析 (Check)

○アジア人材育成

- ・アジアIT人材交流促進事業において、アジアからIT技術者や経営者・幹部等を招へいする際には、予め、招へい元の国の政治状況、今後の日本との関係性、適切な受け入れ時期等を十分に検討する必要がある。
- ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、国内企業の中国を始めとするアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外人件費の高騰や円安等による人材確保・コスト増などの課題を抱えている現状にある。一方、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰するなかで、中国など海外アジア企業からも、日本企業からの受注拡大のため本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○アジア人材育成

- ・アジアIT研修センター整備・運営において、当施設のラウンジ利用について、施設周辺地区の企業や公的施設にパンフレットを配布する等、一般利用者向けに利用促進につながる広報活動を行うとともに、引き続き入居企業にアンケート調査を実施し、その結果を基に施設の効率的な運用に努める。
- ・アジアIT人材交流促進事業において、企業の交流ニーズの把握に努め、招へいする地域の多様化を行い、幅広い交流につなげるとともに、招へい元の国や企業を選定する際は、最新の政治情勢の調査や県内IT関連企業へのヒアリング等を行い決定する。また、県内IT企業の経営者等をアジアへ派遣することにより、現地のIT企業等と交流を深め、沖縄の認知度を向上させるとともに、県内IT企業経営者等にアジアの投資環境を視察させ、アジア展開を促進する。
- ・研修受講者全員にSNS登録を義務付けることによって帰国後のフォローアップを強化する等、効果的な人的ネットワークの構築に努め、このネットワークを通じたアジアIT企業との業務案件に繋げる。
- ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進し、事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、引き続きニーズの把握に努める。また、今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業がアジアへ展開するための支援施策や協業ビジネスを支援する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	③高度で先端的な技術をもつIT人材の育成	実施計画掲載頁	199頁	
対応する主な課題	○国際的・先進的なITビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○専門職大学院大学の設置				
1	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 (商工労働部情報産業振興課)	—	大幅遅れ	○沖縄ICT専門職大学院大学の設置に向けて、その整備手法・運営方法等について県内部の関係者間で、共通認識を図るべく調整を行った。県庁内関係者間で、設置・運営主体の民間公募による事業実施に係る検討等の調整を行ったが、決定するには至らず「大幅遅れ」となっている。 (1)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年)	6,691人 (25年)	11,500人	4,491人	—
状況説明	平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は、累計で6,691人となっており、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、新規雇用者数増加に資する取組を加速させる必要がある。					

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—

### III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○専門職大学院大学の設置</b> ・情報通信分野において実践型で高度なIT人材育成等の事業計画に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法(公設公営・公設民営)等に関係者間で意見の相違等があるため、引き続き、設立に向けた調査、検討や関係者間での調整が必要である。</p>
---

### IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○専門職大学院大学の設置</b> ・沖縄県がIT関連産業をリーディング産業として確固たるものとするには、高度な人材の確保やIT分野の技術を中心とした新産業の創出を図っていく必要がある。そのため、県内にその拠点となる機能(機関や施設)を整備し、次代の沖縄を牽引するIT人材の輩出や、新たなIT技術を活用した産業の創出を目的とした人材輩出機関の設置が望まれている。</p>
--

### V 施策の推進戦略案 (Action)

<p><b>○専門職大学院大学の設置</b> ・沖縄ICT専門職大学院大学の設立に向け、国内外における類似の機関の設置状況等の調査や、有識者との意見交換等を通して、他機関における先進的な取組事例等の情報を収集しながら、その情報を基に、今後、設置を検討している「沖縄IT産業戦略センター」の中で、設立手法・運営方法等に関する課題について関係者間の意見を調整していくなど、設立に向けた研究を行う。</p>
--

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備			
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充	実施計画掲載頁	200頁		
対応する主な課題	○島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。				
関係部等	商工労働部				

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度					
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
<b>○通信基盤の充実化に向けた取組</b>					
1	アジア情報通信ハブ形成促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	1,000,019	順調	○沖縄とアジア、首都圏を国際海底光ケーブルで直接接続可能な事業者を公募により選定し、海底ケーブル敷設工事に着手した。国際海底光ケーブルネットワーク(沖縄国際情報通信基盤)の平成28年度運用開始を目標に、沖縄GIX利用企業数が計画値4件に対して、実績値5件と順調に推移している。(1)	
2	戦略的通信コスト低減化支援事業 (商工労働部情報産業振興課)	64,202	大幅遅れ	○一般の人材15名以上(又は高度な専門知識を有する人材7名以上)の新規雇用(県内に限る。)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援したが、計画値30社に対し、実績値17社となり、「大幅遅れ」となっているものの、対象事業による雇用創出、関連投資誘発額などの一定の経済波及効果は継続している。(2)	
<b>○クラウド基盤の構築</b>					
3	クラウドデータセンター基盤の構築 (沖縄型クラウド基盤の構築) (商工労働部情報産業振興課)	2,721,137	順調	○平成25年度に着手したクラウドデータセンターが完成した。また、平成26年度には、企業ニーズの増加に対応するため、新たに同センター内に特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備等の追加整備に係る設計業務を行った。(3)	
4	沖縄クラウドネットワーク利用促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	15,917	順調	○沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業に、沖縄クラウドネットワーク回線利用料、システム構築費等の一部を支援した。計画値5社に対し、実績値4社となり、順調である。(4)	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	5社 (26年度)	5社	3社	—
1	状況説明	沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターが供用開始されたことに加え、国際海底光ケーブルネットワーク(沖縄国際情報通信基盤)の構築が順調に進捗していることから、沖縄GIX利用企業数も、H23の2社から3社増加して、H28目標値である5社を前倒して達成している。				



(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規雇用者数(累計)	23,741人 (25年)	24,869人 (26年)	25,912人 (27年)	↗	—
情報通信関連企業の立地数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
通信コスト低減化支援の利用企業数	21社 (24年度)	19社 (25年度)	17社 (26年度)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○通信基盤の充実化に向けた取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、新たな国際海底光ケーブル(沖縄国際情報通信基盤)を活用した、アジア向けビジネスモデルの構築に努める必要がある。</li> <li>・戦略的通信コスト低減化支援事業において、情報通信費の低減化支援については、平成26年度の利用条件の見直し(緩和)後においても、利用企業数の増加につながらず、効果がみられなかった。</li> </ul> <p><b>○クラウド基盤の構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄型クラウド基盤の構築については、県内に立地するデータセンターが県外企業とデータ通信する上で、通信コスト高が課題となっている。また、情報通信関連産業の企業集積を促進するため、沖縄クラウドネットワーク利用促進事業を始め、これら施策を周知し、民間データセンター事業者を誘致する必要がある。</li> <li>・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業において、沖縄クラウドネットワークに企業等を集約するため、集客力の高いISP(Internet Service Provider: インターネットサービスプロバイダ)事業者、データセンター等事業者の利活用を増やす必要がある。</li> </ul>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○通信基盤の充実化に向けた取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、県が整備するクラウドデータセンターや県内データセンターを活用した、情報通信産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内企業の期待度が高まっている。</li> </ul> <p><b>○クラウド基盤の構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄型クラウド基盤の構築については、ボリュームディスカウント(大規模取引による低廉効果)により通信コストが低減できることから、知名度の高い大企業や大容量のデータを扱う企業にクラウドデータセンターの利点等を周知し、利用促進を図る必要がある。また、ディザスタリカバリ(DR:災害などによる被害からの回復措置)や事業継続計画(BCP)の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。</li> <li>・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業については、台風等によるケーブル断線や、通信障害による利用者への影響を最小限に止めるため、ネットワーク経路上で電柱に共架されているケーブルを地中化し、安全性の向上を図る必要がある。</li> </ul>
---

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p><b>○通信基盤の充実化に向けた取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、新たに構築する国際海底光ケーブルネットワーク(沖縄国際情報通信基盤)と、これまで県が整備した沖縄クラウドネットワークや、クラウドデータセンターを連携し、沖縄クラウド環境を国内外に周知するとともに、沖縄の通信基盤を活用した、アジア市場への展開と、観光産業や医療、農業など他産業連携型の新たなビジネスモデルの創出を図る「他産業連携クラウド環境促進事業」で企業を支援することにより、沖縄へ企業を集積し、ハブ形成を加速していく。</li> <li>・戦略的通信コスト低減化支援事業については、支援利用企業への聞き取り等により、利用条件や補助内容の課題を検証するとともに、今後の方向性を検討する。また、県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、周知していく。</li> </ul> <p><b>○クラウド基盤の構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄型クラウド基盤の構築については、新たに敷設する国際海底光ケーブル(沖縄国際情報通信基盤)と、沖縄クラウドネットワーク、クラウドデータセンターを接続することで県内のクラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図り、利便性を高めることにより利用企業の更なる集積を目指す。</li> <li>・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業については、利用企業の更なる集約のため、県や沖縄クラウドネットワーク運営事業者による認知度向上のための情報発信、企業訪問等を実施する。また、ネットワーク利用者への影響を考慮し、道路改修工事、橋梁工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を図るとともに、利用企業の更なる集約のため、補助上限額の増額を検討する。</li> </ul>
--

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	②情報通信産業集積拠点の整備	実施計画掲載頁	200頁
対応する主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。		
関係部等	商工労働部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化			
1	沖縄IT津梁パーク運営事業 (商工労働部情報産業振興課)	112,045	順調
2	企業集積施設の整備促進 (商工労働部情報産業振興課)	108,756	順調
3	モバイル機器等検証拠点形成促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	383,014	順調
4	アジアビジネス集積拠点整備事業 (商工労働部情報産業振興課)	—	未着手

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	2棟 (26年度)	5棟	2棟	—
状況説明	平成24年6月1日に企業集積施設の1号棟が供用開始され、同年9月から指定管理者による管理が行われている。H26年度には、平成26年8月1日に2号棟の供用が開始され、3号棟についても、平成27年4月に供用が開始された。今後も企業誘致を積極的に進め、企業集積施設の整備を促進し、H28目標値(5棟)の達成に向け取り組んでいく。					

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

- ・沖縄IT津梁パーク運営事業を推進する上で、沖縄IT津梁パーク内には飲食店や宿泊施設等の利便施設がないため、就業者の食事の面や、研修生等の宿泊先確保が難しい等、入居企業から就業環境の充実が求められている。
- ・企業集積施設の整備促進において、沖縄IT津梁パーク用地のうち約60%が未活用で残っており、企業集積施設4号棟以降の整備において、事前に立地予定企業、誘致企業に対して、民間のノウハウを活用し、入居企業の意向に沿った仕様で整備できる同施設の事業スキームの説明を行う必要がある。
- ・モバイル機器等検証拠点形成促進事業において、構築した検証システムの活用には、企業ニーズや業界動向に即して新たな機材、ツールを民間事業者が追加していく必要がある。
- ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)において、ニアショア開発のニーズは高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね揃える人材や、また県外及び国外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

- ・企業集積施設の整備促進において、企業の誘致や退去に伴う空きリスクについては、景気に左右される側面があり、景気動向を注視していく必要がある。
- ・モバイル機器等検証拠点形成促進事業において、検証・認証手法の標準化活動の中心が欧米に移行しつつあることから、連携先を中国から変更するなど戦略的な取組を練り直す必要がある。また、モノとモノがつながるインターネット(Internet of Things)環境の拡大により生活機器のセキュリティに関する第三者検証のニーズが高まっていることから、常に市場動向に留意し、ニーズを取り込み、同事業の拡大を図る必要がある。
- ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、国内企業の中国を始めとするアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外人件費の高騰や円安等による人材確保・コスト増などの課題を抱えている現状にある。一方、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰するなかで、中国など海外アジア企業からも、日本企業からの受注拡大のため本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

#### ○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

- ・沖縄IT津梁パーク運営事業においては、周辺施設のニーズを踏まえ、入居企業に対し沖縄IT津梁パークへ立地が期待できる飲食店や宿泊施設等の事業者へ、誘致活動を行う。
- ・企業集積施設の整備促進においては、沖縄IT津梁パークの未活用の用地について、県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナーのプロモーション活動を通して、民間のノウハウを活用し、入居企業の意向に沿った仕様で整備できる同施設の事業スキームを紹介し、国内外企業の同施設への立地を促進する。
- ・モバイル機器等検証拠点形成促進事業においては、26年度で終了となるが、平成27年度から本事業で創出した検証産業の高度化・多様化を図るため、「生活機器セキュリティ基盤形成促進事業」を実施する。
- ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進し、事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、引き続きニーズの把握に努める。また、今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業がアジアへ展開するための支援施策や協業ビジネスを支援する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	③情報通信基盤の高度化	実施計画掲載頁	201頁
対応する主な課題	○離島地域等の条件不利地域においては、地理的条件や採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化することが懸念されている。		
関係部等	企画部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○情報通信基盤の整備			
1	離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部総合情報政策課)	2,894,505	順調
○中継伝送路(海底光ケーブル)整備に係る調査設計業務(平成25年度より繰越)を完了し、中継伝送路(海底光ケーブル)整備工事に着手した。併せて、国、県及び市町村で構成する「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催し、関係団体との情報共有や連携を図ると共に、民間通信事業者の動向把握等に努めた。(1)			

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	—	—	—	—	—	—
1	状況説明	—				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県(離島)の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	62.9% (24年)	76.0% (25年)	76.0% (26年)	→	92.5% (26年)

### III 内部要因の分析 (Check)

○情報通信基盤の整備	・離島地区情報通信基盤整備推進事業は、電気通信事業を営むための専門性の高い特殊な事業であることから、外部有識者の意見を取り入れるための事業適正化委員会を設置しており、設計の段階から、海底ケーブルの敷設ルートや使用機器の仕様、積算方法、維持管理・運営に至る全般について本委員会で検証を行い事業を実施する必要がある。
------------	--

### IV 外部環境の分析 (Check)

○情報通信基盤の整備	・離島においては、ADSLを主体とした高速ブロードバンド環境は整備されているが、FTTH(Fiber To The Home:通信事業者の局舎から各家庭まで光ケーブルを敷設する通信方式)を主体とした固定系超高速ブロードバンド環境の未整備地域が多い。集落構成、人口や需要が少ないこと等の要因による採算性の問題から民間による自主整備が進んでいないのが現状である。これら地域については行政による支援を検討する必要がある。 ・中継伝送路を活用し超高速ブロードバンドサービスを提供するには局舎から各世帯へのアクセス回線の整備が必要となる。技術の進展を踏まえながら、住民ニーズや採算性など各地域の実情に応じた整備を推進するために、国、県及び市町村や民間通信事業者等、関係機関で連携して取り組んでいく必要がある。
------------	--

### V 施策の推進戦略案 (Action)

○情報通信基盤の整備	・平成27年度も引き続き外部有識者による事業適正化委員会を開催し、通信事業者との協定、設備の貸与契約、使用許可の内容等について検証を行う。 ・民間による情報通信基盤整備が進まない地域について対策を講じるため、国、県及び市町村や通信事業者等の関係機関で費用負担及び役割分担等の連携を図り、整備手法、維持管理の方法や整備財源等の課題について検討を進める。
------------	--